

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第110期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社ツガミ
【英訳名】	TSUGAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 CEO 西嶋 尚生
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋富沢町12番20号
【電話番号】	(03)3808-1711(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部長 三浦 由博
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋富沢町12番20号
【電話番号】	(03)3808-1711(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部長 三浦 由博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 第3四半期連結 累計期間	第110期 第3四半期連結 累計期間	第109期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	24,128	44,373	35,739
経常利益(百万円)	1,951	6,602	3,875
四半期(当期)純利益(百万円)	1,255	4,031	2,281
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	647	3,784	2,503
純資産額(百万円)	22,293	30,855	27,717
総資産額(百万円)	36,971	44,026	50,757
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	18.97	54.77	33.88
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	18.72	53.98	33.43
自己資本比率(%)	59.5	69.0	53.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,054	2,667	499
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,353	1,822	1,915
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	195	1,256	2,608
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	3,939	4,948	5,264

回次	第109期 第3四半期連結 会計期間	第110期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	5.75	12.15

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

2【事業の内容】

(1) 事業の内容の重要な変更

当第3四半期連結累計期間における当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

第1四半期連結会計期間より、当社子会社であるTSUGAMI KOREA Co.,Ltdおよび浙江品川精密機械有限公司は、重要性が増したため、連結の範囲に追加いたしました。

なお、連結範囲の変更に伴い、報告セグメントの区分を次のとおり変更しております。

< 日本 >

主な内容の変更はありません。

< 中国 >

浙江品川精密機械有限公司を追加しております。

< 韓国 >

内容は全てTSUGAMI KOREA Co.,Ltdであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などの下支え効果はあったものの、欧州債務問題の深刻化、円高の影響により、依然不透明な状態が続いてきました。

工作機械業界におきましても、国内需要の伸び悩み、中国など新興国の景気減速の影響を受け、未だ厳しい状態から脱し切れておりません。

このような状況の下ではありましたが、当社グループは、タイ洪水復興需要およびスマートフォン市場等へ積極的に取り組んだ結果、増収、増益となりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は44,373百万円（前年同四半期比83.9%増）、営業利益は7,360百万円（同246.0%増）、経常利益は6,602百万円（同238.3%増）、四半期純利益は4,031百万円（同221.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本につきましては、売上高は30,034百万円（前年同期比27.1%増）、営業利益は3,334百万円（前年同期比91.0%増）となりました。

中国につきましては、売上高は27,282百万円（前年同期比232.0%増）、営業利益は3,939百万円（前年同期比895.7%増）となりました。

韓国につきましては、売上高は749百万円、営業利益は111百万円となりました。

第1四半期連結会計期間より、当社子会社であるTSUGAMI KOREA Co.,Ltdおよび浙江品川精密機械有限公司を連結範囲に含めたことにより、報告セグメントを従来の「日本」および「中国」の2区分から、「日本」、「中国」および「韓国」の3区分に変更しております。TSUGAMI KOREA Co.,Ltdは「韓国」に、浙江品川精密機械有限公司は「中国」に含めております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて315百万円減少し、4,948百万円となりました。当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、2,667百万円の増加（前年同四半期は1,054百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益6,461百万円、減価償却費678百万円、売上債権の減少5,179百万円、たな卸資産の減少1,680百万円、未収消費税等の減少742百万円により資金が増加した一方、仕入債務の減少9,773百万円、法人税等の支払2,890百万円により資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、1,822百万円の減少（前年同四半期は1,353百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得1,645百万円により資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、1,256百万円の減少（前年同四半期は195百万円の増加）となりました。これは主に、短期借入金の返済146百万円、社債の償還300百万円、配当金の支払809百万円により資金が減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,101百万円であります。
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	74,919,379	74,919,379	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	74,919,379	74,919,379	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	74,919,379	-	12,345	-	5,884

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,300,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,170,000	73,170	-
単元未満株式	普通株式 449,379	-	-
発行済株式総数	74,919,379	-	-
総株主の議決権	-	73,170	-

(注) 上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、12千株(議決権の数12個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ツガミ	東京都中央区日本橋富沢町12番20号	1,300,000	-	1,300,000	1.74
計	-	1,300,000	-	1,300,000	1.74

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,314	5,094
受取手形及び売掛金	3 10,536	3 5,664
商品及び製品	4,275	6,263
仕掛品	6,926	4,260
原材料及び貯蔵品	7,606	7,334
繰延税金資産	535	397
その他	1,973	848
貸倒引当金	59	80
流動資産合計	37,108	29,783
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,555	4,835
機械装置及び運搬具(純額)	2,134	3,159
土地	581	568
リース資産(純額)	15	10
建設仮勘定	684	4
その他(純額)	262	283
有形固定資産合計	7,234	8,862
無形固定資産		
	149	309
投資その他の資産		
投資有価証券	4,967	4,137
関係会社出資金	1,141	753
長期貸付金	1	7
繰延税金資産	1	1
その他	2 121	2 150
投資その他の資産合計	6,233	5,050
固定資産合計	13,616	14,222
繰延資産	32	21
資産合計	50,757	44,026

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,503	7,742
短期借入金	2,107	2,000
1年内償還予定の社債	300	300
未払法人税等	1,413	446
賞与引当金	272	161
製品保証引当金	148	226
その他	730	938
流動負債合計	21,476	11,815
固定負債		
社債	300	-
繰延税金負債	420	541
退職給付引当金	774	755
役員退職慰労引当金	12	15
その他	56	43
固定負債合計	1,563	1,356
負債合計	23,040	13,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,345	12,345
資本剰余金	5,884	5,884
利益剰余金	8,535	11,780
自己株式	499	471
株主資本合計	26,264	29,538
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,114	549
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	9	307
その他の包括利益累計額合計	1,106	859
新株予約権	345	457
純資産合計	27,717	30,855
負債純資産合計	50,757	44,026

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	24,128	44,373
売上原価	18,821	32,310
売上総利益	5,306	12,063
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	790	882
貸倒引当金繰入額	-	7
賞与引当金繰入額	54	68
退職給付費用	56	57
役員退職慰労引当金繰入額	3	3
研究開発費	599	1,101
保険料	88	111
製品保証引当金繰入額	64	176
その他	1,520	2,294
販売費及び一般管理費合計	3,179	4,702
営業利益	2,127	7,360
営業外収益		
受取利息	1	13
受取配当金	47	54
受取保険金	40	37
その他	60	22
営業外収益合計	150	128
営業外費用		
支払利息	49	63
為替差損	151	610
手形売却損	92	50
その他	31	162
営業外費用合計	325	886
経常利益	1,951	6,602
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	7	44
減損損失	-	63
投資有価証券評価損	10	34
その他	8	-
特別損失合計	26	142
税金等調整前四半期純利益	1,925	6,461
法人税、住民税及び事業税	647	1,935
法人税等調整額	22	494
法人税等合計	670	2,430
少数株主損益調整前四半期純利益	1,255	4,031
少数株主利益	-	-
四半期純利益	1,255	4,031

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,255	4,031
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	527	564
繰延ヘッジ損益	5	0
為替換算調整勘定	75	317
その他の包括利益合計	608	246
四半期包括利益	647	3,784
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	647	3,784
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,925	6,461
減価償却費	553	678
投資有価証券評価損益(は益)	10	34
固定資産除却損	7	44
減損損失	-	63
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	19
退職給付引当金の増減額(は減少)	6	18
受取利息及び受取配当金	48	67
支払利息	49	63
有形固定資産売却損益(は益)	0	0
売上債権の増減額(は増加)	767	5,179
たな卸資産の増減額(は増加)	2,288	1,680
前渡金の増減額(は増加)	15	471
仕入債務の増減額(は減少)	733	9,773
未収消費税等の増減額(は増加)	6	742
その他	65	27
小計	1,656	5,551
利息及び配当金の受取額	48	67
利息の支払額	55	61
法人税等の支払額	595	2,890
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,054	2,667
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	30	280
定期預金の払戻による収入	30	271
有形固定資産の取得による支出	868	1,645
有形固定資産の売却による収入	34	4
無形固定資産の取得による支出	26	130
投資有価証券の取得による支出	1	1
事業譲渡による収入	-	63
出資金の払込による支出	467	75
その他	24	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,353	1,822
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,361	7,997
短期借入金の返済による支出	1,272	8,144
社債の償還による支出	300	300
自己株式の売却による収入	77	10
自己株式の取得による支出	2	2
配当金の支払額	661	809
リース債務の返済による支出	8	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	195	1,256
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	68
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	121	343
現金及び現金同等物の期首残高	4,061	5,264
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	27
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,939	4,948

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

第1四半期連結会計期間より、当社子会社であるTSUGAMI KOREA Co.,Ltdおよび浙江品川精密機械有限公司は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

TSUGAMI KOREA Co.,Ltdにおいては、韓国市場の重要性が増したことによるものです。浙江品川精密機械有限公司においては、当社グループ会社への鋳物の安定供給を本格的に開始したことによるものです。

【会計方針の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	
(減価償却方法の変更)	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。	
これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ17百万円増加しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高及び輸出受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	947百万円	949百万円
輸出受取手形割引高	2,022百万円	2,244百万円

2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
投資その他の資産	119百万円	115百万円

3. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	11百万円	19百万円
受取手形割引高	49百万円	59百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	3,990百万円	5,094百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	50百万円	145百万円
現金及び現金同等物	3,939百万円	4,948百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	329	5.00	平成23年3月31日	平成23年5月31日	利益剰余金
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	331	5.00	平成23年9月30日	平成23年11月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	367	5.00	平成24年3月31日	平成24年5月29日	利益剰余金
平成24年11月14日 取締役会	普通株式	441	6.00	平成24年9月30日	平成24年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	日本	中国	韓国	合計
売上高				
外部顧客への売上高	17,933	6,195	-	24,128
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,704	2,023	-	7,727
計	23,637	8,218	-	31,856
セグメント利益	1,745	395	-	2,141

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,141
未実現利益の消去他	14
四半期連結損益計算書の営業利益	2,127

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

・当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	日本	中国	韓国	合計
売上高				
外部顧客への売上高	19,587	24,067	718	44,373
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,446	3,215	31	13,693
計	30,034	27,282	749	58,067
セグメント利益	3,334	3,939	111	7,385

2．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	7,385
未実現利益の消去他	25
四半期連結損益計算書の営業利益	7,360

3．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（単位：百万円）

	日本	中国	韓国	全社・消去	合計
減損損失	63	-	-	-	63

4．報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社子会社であるTSUGAMI KOREA Co.,Ltdおよび浙江品川精密機械有限公司を連結範囲に含めたことにより、報告セグメントを従来の「日本」および「中国」の2区分から、「日本」、「中国」および「韓国」の3区分に変更しております。TSUGAMI KOREA Co.,Ltdは「韓国」に、浙江品川精密機械有限公司は「中国」に含めております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	18円97銭	54円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,255	4,031
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,255	4,031
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,181	73,598
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	18円72銭	53円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	897	1,083
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成22年6月18日定時株主総会決議によるストック・オプション(株式の数350千株)	平成24年6月15日定時株主総会決議によるストック・オプション(株式の数200千株)
	平成23年6月17日定時株主総会決議によるストック・オプション(株式の数350千株)	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....441百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年11月28日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

株式会社ツガミ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野本 直樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツガミの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツガミ及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。